

区を取り巻く将来動向

この資料は、目黒の将来像を考える際に、日本全体の社会環境の変化がイメージできるように、国などが公表している資料等から抽出して作成したものです。

目次

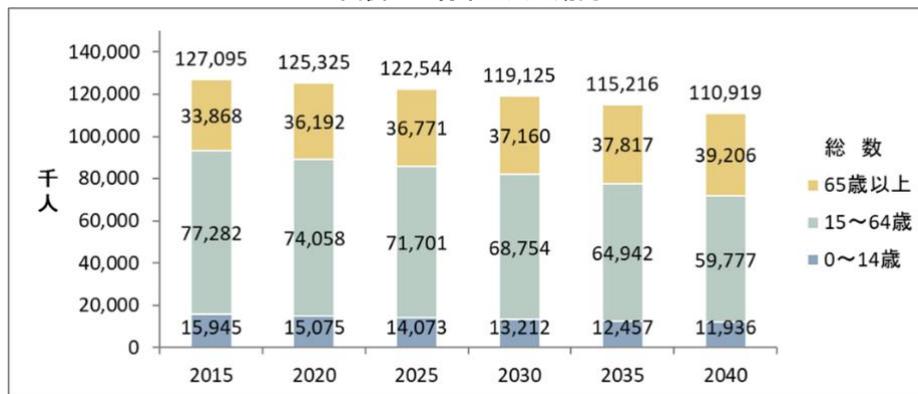
1	人口.....	1
	人口構造の変化.....	1
2	子ども、教育.....	1
	(1) 子ども.....	1
	少子化の加速化.....	1
	(2) 教育.....	2
	I C Tの活用による個別最適化された学習.....	2
3	保健・医療・福祉.....	3
	(1) 保健・医療.....	3
	I C Tの活用による健康管理の向上と健康寿命の延伸.....	3
	後期高齢人口の急増と高止まり.....	3
	(2) 福祉.....	4
	首都圏における介護人材の不足.....	4
	認知症患者の増加.....	5
4	地域活性化.....	6
	(1) 産業.....	6
	技術革新による生活利便性の向上と新たな価値の創出.....	6
	労働力人口の継続的な減少.....	7
	(2) 多文化共生.....	8
	外国人居住者の増加.....	8
5	安全・安心・都市環境.....	9
	(1) 防災.....	9
	大規模自然災害への対策.....	9
	(2) 防犯.....	9
	I C Tの普及による新しい犯罪への対策.....	9
	(3) 環境.....	10
	エネルギーミックスの推進.....	10
	気候変動拡大の懸念.....	11

1 人口

人口構造の変化

- ・日本の総人口は、2040年には2015年より約16百万人（12.6%）減、生産年齢人口は17.5百万人（約22.6%）減、年少人口は約4百万人（25.1%）減となり、地域社会や地域経済の担い手が不足するなどの状況が見込まれている。
- ・高齢人口は約5.3百万人（15.8%）増加し、医療・福祉の負担増が見込まれている。

図表 1 将来の人口動向



資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

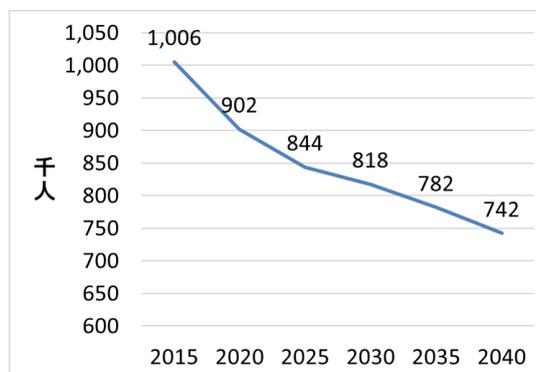
2 子ども、教育

(1) 子ども

少子化の加速化

- ・日本の子どもの出生数は、継続的かつ急速に減少しており、2040年には2015年より約26万人（26%）減少し、74万人となる見込みである。

図表 2 将来の出生数



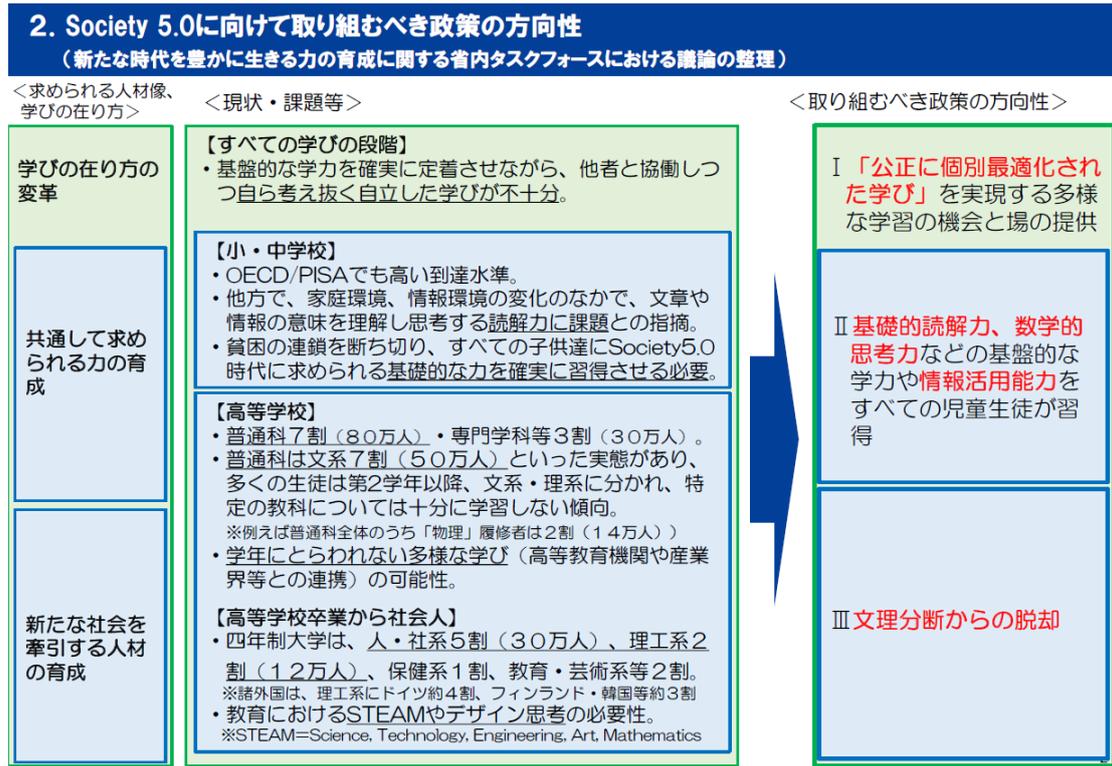
資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

(2) 教育

ICTの活用による個別最適化された学習

- ・教育の場における ICT の普及に伴い、児童・生徒の学習の定着度合いやつまづきの要因、その対策の効果などに関する情報の蓄積と分析により、児童・生徒の状態に合わせ、個別最適化された学習指導が可能となると見込まれている。

図表 3 個別最適化された学習、授業のイメージ



資料) 文部科学省・Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会資料(平成30年6月5日)

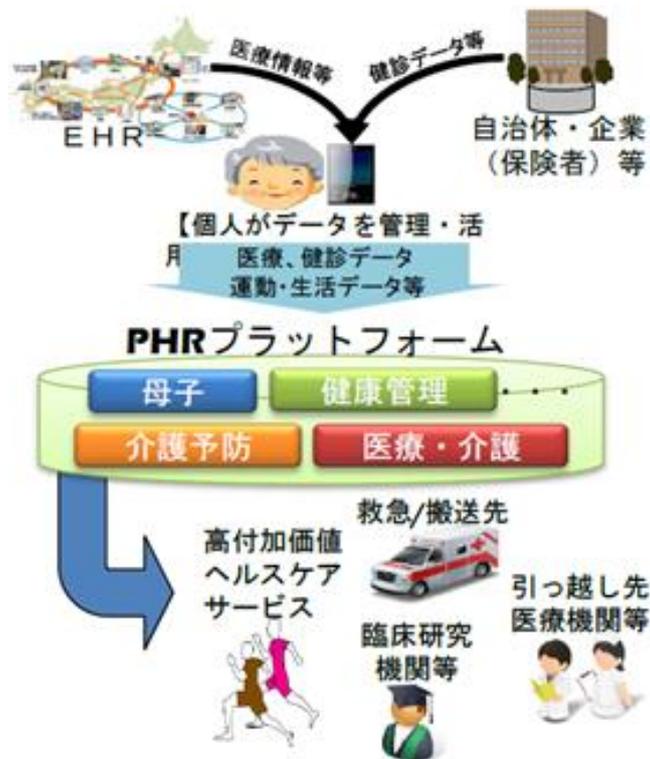
3 保健・医療・福祉

(1) 保健・医療

ICTの活用による健康管理の向上と健康寿命の延伸

- ・国民一人ひとりの詳細な健康管理情報を蓄積、管理し、これを自らいつでも取り出して活用することのできるPHR（Personal Health Record）の整備が進められており、これを活用した保健指導の高度化により、健康管理の向上が図られ、国民の健康寿命が大幅に延伸する可能性がある。

図表 4 ICTを活用した健康管理支援のイメージ（PHRプラットフォーム）

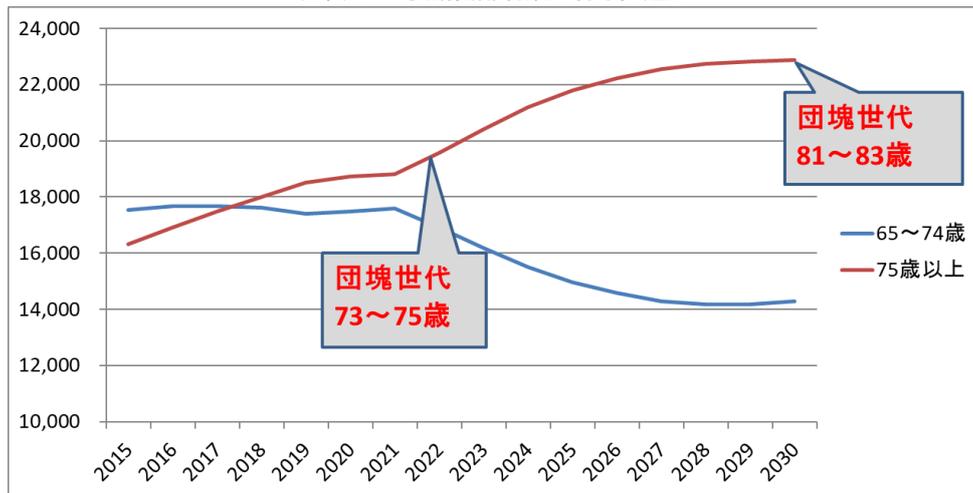


資料) 未来投資会議構造改革徹底推進会合「医療・介護—生活者の暮らしを豊かに」会合資料
総務省「総務省における医療等分野のICT利活用について」平成28年10月

後期高齢人口の急増と高止まり

- ・2020年代前半に団塊世代が後期高齢期に移行し、以降後期高齢人口比率は高止まり状態が継続するため、福祉需要の急増が福祉行政へ大きな影響を与える可能性がある。
- ・また、人口が集積する大都市圏では病院不足などが社会問題となる可能性がある。

図表 5 後期高齢者数の将来見通し



資料) 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」より作成

(2) 福祉

首都圏における介護人材の不足

・今後、高齢化に伴い介護人材の必要数は大幅に増加し、東京都では 2016 年時点から 2025 年までで約 4.3 万人、2 割弱の不足が見込まれている。団塊世代の後期高齢期への移行により、この不足数は今後大幅に拡大し、しばらく高止まりが続く可能性がある。

図表 6 首都圏における要介護人材の将来見通し

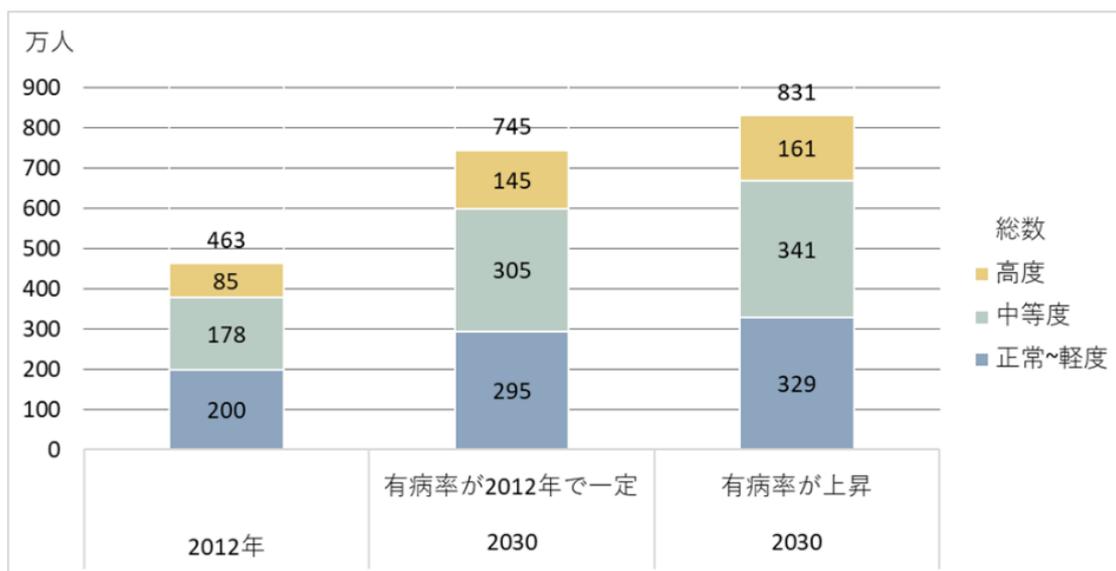


資料) 厚生労働省報道発表資料「第 7 期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について (平成 30 年 5 月 21 日)」より作成

認知症患者の増加

- ・ 認知症患者総数は、2030年には多いケースで約830万人と推計されており、2012年時点と比較して368万人増加し、1.8倍となると見込まれている。団塊世代の後期高齢期への移行により、患者数は更に増加する可能性がある。

図表 7 全国の認知症患者数の将来見通し



資料) 二宮利治(九州大学大学院医学研究院附属総合コホートセンター)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)より作成

4 地域活性化

(1) 産業

技術革新による生活利便性の向上と新たな価値の創出

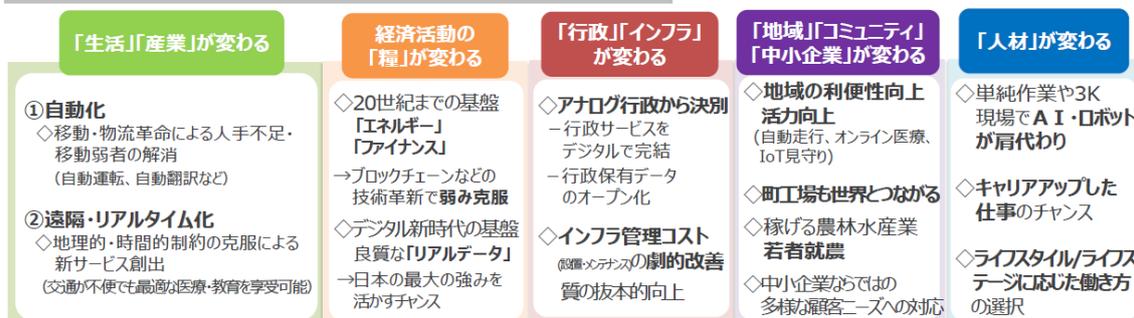
- ・ AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）、ロボット、ビッグデータなど、革新的技術を活用した全く新しいサービスが実用化されることにより、これまで不可能であったことが可能となり、生活利便性の抜本的な向上や、国民の生活スタイルや価値観を大きく変化させる新たな価値を創出する可能性がある。

図表 8 技術革新による社会変化のイメージ



資料) 内閣府「Society 5.0」

第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開：Society 5.0

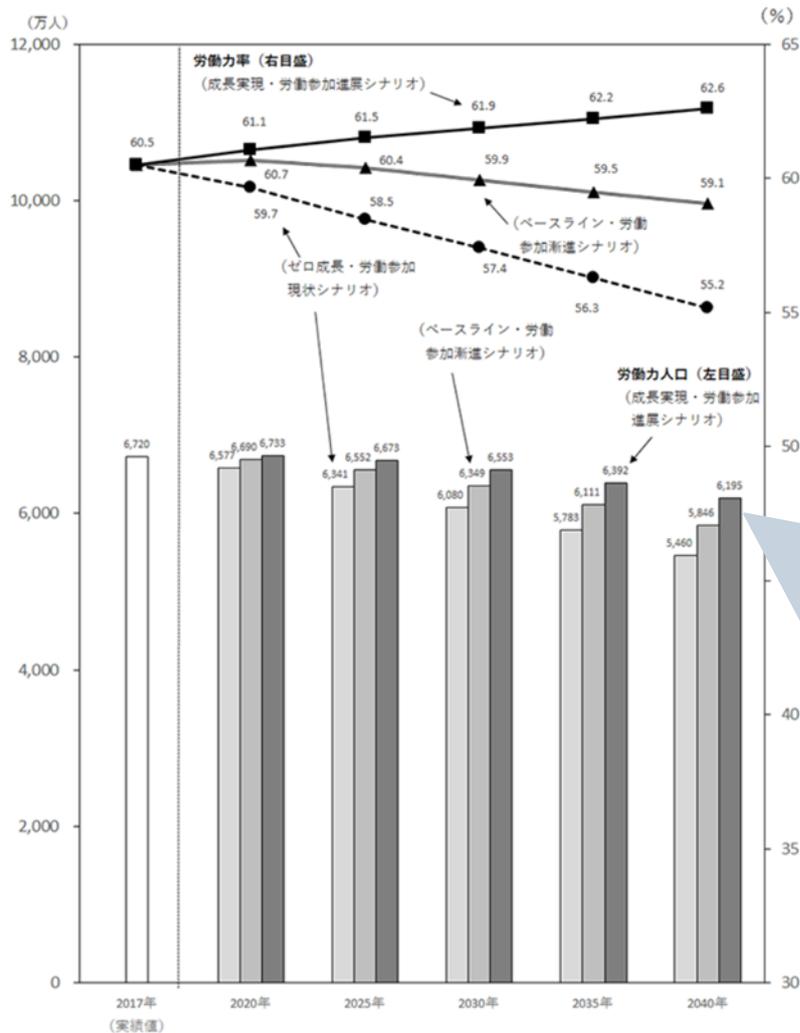


資料) 日本経済再生本部「未来投資戦略 2018 概要－「Society 5.0」 「データ駆動型社会」 への変革－」

労働力人口の継続的な減少

- ・ 今後、生産年齢人口の減少が見込まれるため、高齢者や女性の労働力率が一定向上したとしても労働力人口は継続的に減少するとされている。
- ・ これに伴い、外国人労働力の活用の拡大や高齢者の就業率向上に向けた取組の強化、産業分野での自動化技術の開発の進展などが想定される。

図表 9 労働力人口と労働力率の見通し



最も楽観的な予測（経済成長と労働参加が進展した場合）でも労働力人口は2017年と比較して2040年には約525万人（約8%）、悲観的予測では1260万人（約19%）減少する。

(資料出所) 2017年実績値は総務省「労働力調査」、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)：出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの。

資料) 独立行政法人
労働政策研究・研修機構

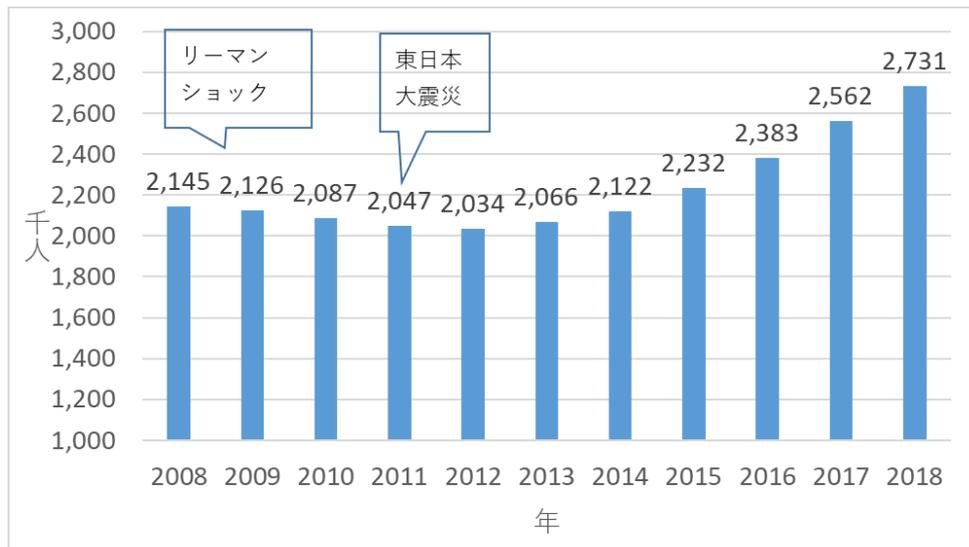
「労働力需給の推計(2018年度版)」
(平成31年3月)

(2) 多文化共生

外国人居住者の増加

- ・近年、外国人人材活用の進展等により、在留外国人数が増加している。
- ・出入国管理法等の改正により、一定の技能を持つ外国人や技能実習修了者が国内で就労可能となり、今後こうした動向が拡大し、外国人居住者が増加することが想定される。

図表 10 在留外国人数の推移（各年12月時点）



資料) 法務省「平成30年6月末現在における在留外国人数」(法務省「在留外国人統計」※11年以前は登録外国人統計(各年12月末現在))より作成

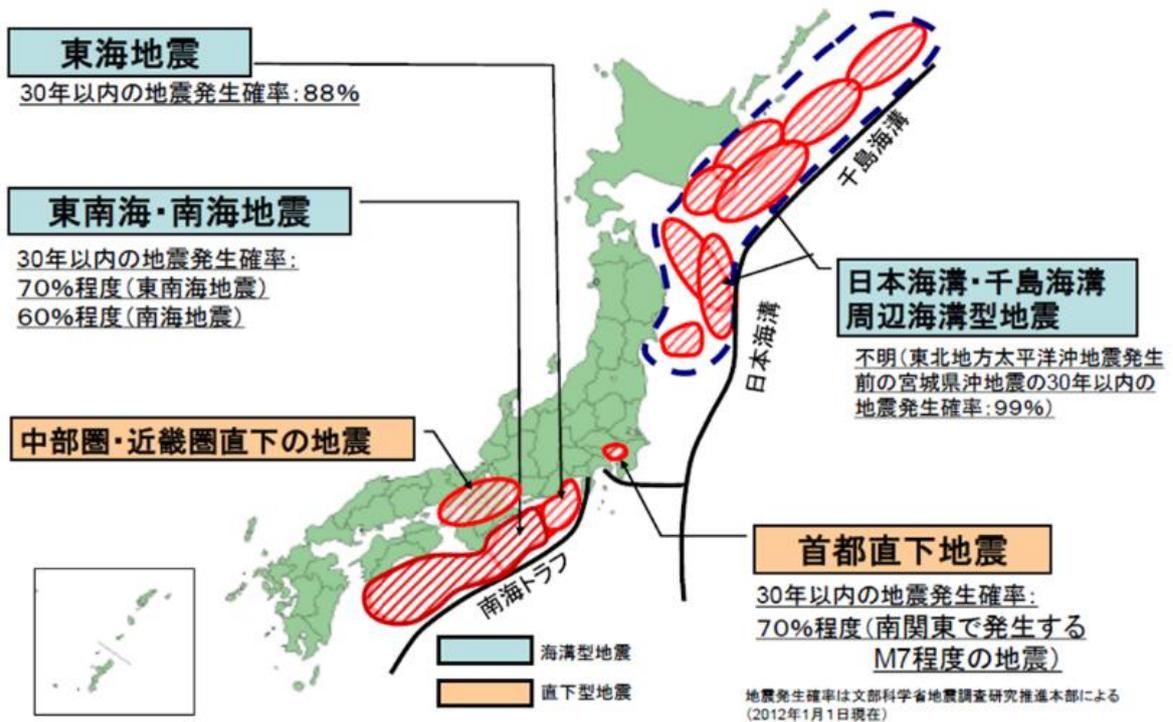
5 安全・安心・都市環境

(1) 防災

大規模自然災害への対策

- ・2012年時点で首都直下地震が30年以内に発生する確率は70%とされており、首都圏で大規模な地震がいつ起きてもおかしくない状況となっている。

図表 11 大規模地震の長期的な発生確率



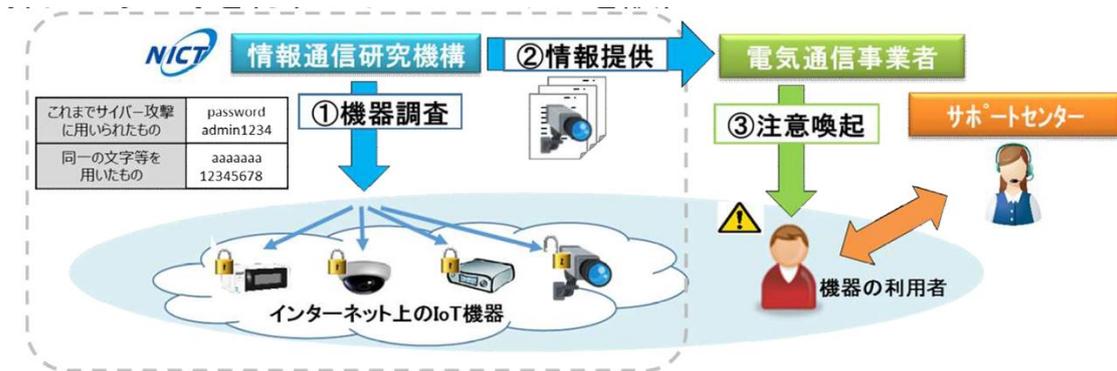
資料) 首都直下地震対策検討ワーキンググループ (第1回) 資料 (平成 24 年 4 月 25 日)

(2) 防犯

ICTの普及による新しい犯罪への対策

- ・サイバー空間 (コンピューターネットワーク上の仮想的な空間) と現実の空間とが一体化して、誰もがサイバー犯罪のリスクにさらされる可能性がこれまで以上に高まることが予想される。

図表 12 サイバー犯罪対策の例（「IoT機器調査及び利用者への注意喚起の取組『NOTICE』」）



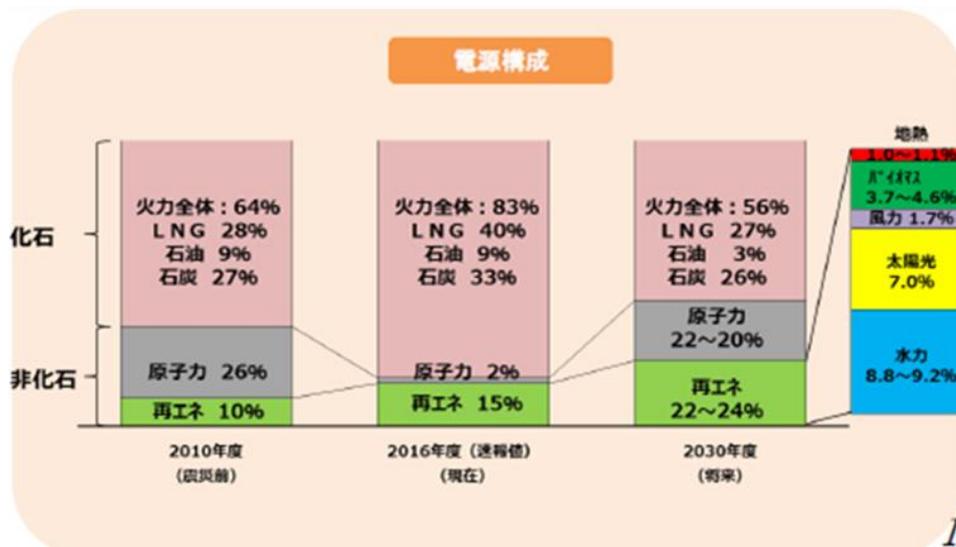
資料) 総務省・国立研究開発法人情報通信開発機構「IoT 機器調査及び利用者への注意喚起の取組『NOTICE』の実施（報道資料）」（平成 31 年 2 月）

(3) 環境

エネルギーミックスの推進

- ・ 2015 年に合意されたパリ協定において、日本は 2030 年の温室効果ガスの排出を 2013 年比で 26%削減するという目標を掲げたことから、その実現に向けて再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組が進められている。具体的には、2030 年度までに 22~24%の再生可能エネルギーを導入することを想定している。

図表 13 電源構成の将来見通し

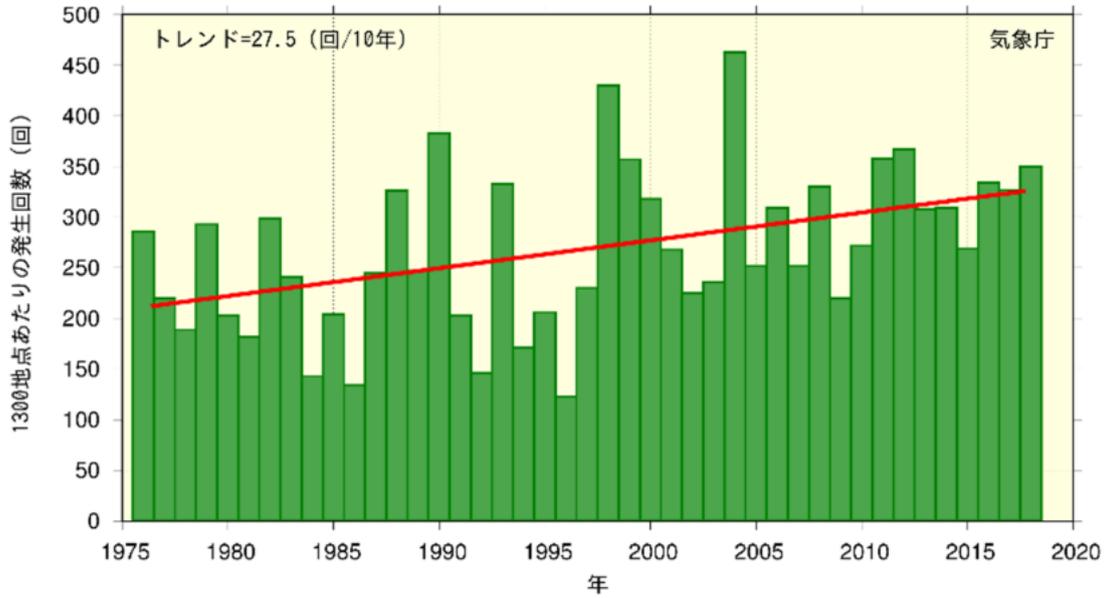


資料) 資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会」第 25 回会合資料 1-4

気候変動拡大の懸念

- ・ 猛暑日やゲリラ豪雨などの極端現象が長期的に増加しており、気候変動の影響を回避・軽減する適応策、気候変動を食い止めるための緩和策の推進が求められている。

図表 14 全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化



資料) 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)の長期変化」